

自治体4割 水道料減免

コロナ支援策 感染拡大で延長も

コロナ禍の支援策として、自治体などの水道事業者の4割近い498事業者が、水道料金を無料にしたり減額したりしていることが厚生労働省の集計でわかった。減免額は計約547億円。第3波の感染拡大で減免期間を延ばす自治体もある一方、収益悪化などへの懸念から値上げに踏み切る自治体も出てきている。

▼3面＝現場はツレンマ

水道は自治体の公営事業
のため、首長の判断で料金
の減免がしやすい。そのた
め一般家庭や飲食店など個
人事業主への支援策として
拡大。厚労省が昨年12月15
日時点で全国約1300の
水道事業者にアンケートし

たところ、1258事業者
から回答があった。コロナ
禍の支援策としてこれまで
に減免したか、現在も減免
を続けているのは483事
業者と昨年5月下旬から2
・7倍に増加。15事業者は
今後実施するとした。
減免対象は、一般家庭が
2501万件で計488億
円、家庭用以外は136万
件で計59億円。規模別で

は、給水人口が25万人未満
の事業者が447事業者と
9割を占めた。給水人口が
100万人以上の大都市で
は、大阪市、名古屋市、仙
台市、神奈川県営水道の4
事業者が実施していた。
厚労省によると、減免は
多くの自治体で昨夏ごろに
実施。だがコロナ禍の長期

化で期間を延長する自治体
もあり、茨城県土河市は昨
年8月までの予定だった基
本料金の減免を3カ月延
長。基本料金を7〜9月に
無料とした大阪市も、売り
上げの減少が大きい飲食店
などで12月〜今年2月に減
免している。
一方静岡市は昨年10月、
基本料金を平均14・8%値
上げした。当初は6月に値
上げする予定だったがコロ
ナ禍で延期。「老朽化対策
などへの影響を考えると延
期は4カ月が限界だった」
(担当者)という。今年4
月からの値上げを見送った
横浜市も、7月から水道料
金を平均12%値上げする。
(座小田英史、酒井祥宏、藤山圭)